

平成 29 年度 (平成30年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	201,953	保険契約準備金	45,586
預貯金	201,953	支払備金	2,305
有形固定資産	825	責任準備金	43,281
建物	727	代理店借	5,255
その他の有形固定資産	98	再保険借	46,574
無形固定資産	1,805	その他負債	7,727
ソフトウェア	1,805	未払法人税等	4,014
再保険貸	50,261	未払金	1,458
その他資産	29,583	未払費用	1,250
未収金	24,846	預り金	1,005
前払費用	624	その他の引当金	2,708
その他の資産	4,111	負債の部 合計	107,852
供託金	22,000	(純資産の部)	
		資本金	85,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	38,577
		その他利益剰余金	38,577
		株主資本合計	198,577
		純資産の部 合計	198,577
資 産 の 部 合 計	306,429	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	306,429

平成 29 年度 [平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで]

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	436,969
保険料等収入	436,857
保険料	324,671
再保険収入	112,185
回収再保険金	77,660
その他再保険収入	34,524
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
その他経常収益	110
経常費用	414,698
保険金等支払金	241,327
保険金等	99,779
解約返戻金等	311
再保険料	141,237
責任準備金等繰入額	7,855
支払備金繰入額	△ 1,663
責任準備金繰入額	9,519
事業費	165,515
営業費及び一般管理費	164,307
税金	570
減価償却費	638
経常利益（又は経常損失）	22,270
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	22,270
法人税及び住民税	5,530
法人税等合計	5,530
当期純利益（又は当期純損失）	16,740

平成 29 年度

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・換 算差額等 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他 利益剰 余金	繰越利 益剰余 金								
当期首残高	85,000	75,000		75,000			21,836	21,836		181,836					181,836
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配 当															
当期純利益							16,740	16,740		16,740					16,740
自己株式の 処分															
・ ・ ・															
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)															
当期変動額合計							16,740	16,740		16,740					16,740
当期末残高	85,000	75,000		75,000			38,577	38,577		198,577					198,577

平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	22,270
減価償却費	638
支払備金の増加額(△は減少)	△ 1,663
責任準備金の増加額(△は減少)	9,519
賞与引当金の増加額(△は減少)	72
利息及び配当金等収入	△ 1
支払利息	
再保険貸の増加額(△は増加)	6
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は増加)	444
代理店借の増加額(△は減少)	△ 94
再保険借の増加額(△は減少)	△ 757
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は減少)	1,187
その他	625
小 計	32,174
利息及び配当金等の受取額	1
利息の支払額	
法人税等の支払額	△ 3,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△ 1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,455
現金及び現金同等物期首残高	174,498
現金及び現金同等物期末残高	201,953

平成 29 年度 (平成30年3月31日現在) 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	204 百万円
------------	------------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	6 百万円
-------------	----------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) \div \{ (1/2) \times (B) \}$	5,851.3 %
-----------------------------------	--------------

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としております。

3. 株主資本等変更計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

4. その他の注記